

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3636-0011
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,439	△21.0	36	△61.3	74	△43.7	19	△72.2
22年9月期	3,087	38.9	94	235.4	132	199.0	68	250.8

(注) 包括利益 23年9月期 20百万円 (—%) 22年9月期 67百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	4.79	—	0.7	1.8	1.5
22年9月期	17.27	—	2.4	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,201	2,874	68.4	721.15
22年9月期	4,027	2,874	71.4	720.96

(参考) 自己資本 23年9月期 2,874百万円 22年9月期 2,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	△8	△153	198	124
22年9月期	257	△42	△192	87

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	29.0	0.7
23年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	104.3	0.7
24年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.6	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	12.3	73	△15.2	91	△15.6	51	14.5	12.80
通期	3,000	23.0	105	187.5	140	88.2	75	292.4	18.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年9月期	4,020,000 株	22年9月期	4,020,000 株
23年9月期	34,092 株	22年9月期	33,191 株
23年9月期	3,986,740 株	22年9月期	3,986,856 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,436	△20.8	35	△63.5	73	△44.4	19	△71.7
22年9月期	3,078	38.6	97	177.0	132	161.2	69	190.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	4.91	—
22年9月期	17.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,136	2,838	68.6	712.18
22年9月期	4,012	2,838	70.7	711.87

(参考) 自己資本 23年9月期 2,838百万円 22年9月期 2,838百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	12.3	68	△14.1	85	△14.8	45	14.1	11.29
通期	3,000	23.1	104	192.1	138	87.6	74	277.5	18.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事項	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、回復の途上にあります。ギリシャの債務危機を背景に金融市場が動揺し、また、米欧景気の減速など世界経済の変調が新たな不安材料として浮上しております。円高の長期化も企業収益の重荷となり、復興需要の本格化が内需を支える形になっておりますが、景気回復にはまだまだ先行き不透明感が払拭できない状況であります。

こうした環境の下で、当社グループの業績は函物及び機械設備関連事業におきましては、従来の「19インチラック」および「アーム関連製品」はもとより、新製品である太陽光関連製品や環境対策製品等の拡販に注力し進めることで上半期においては順調に推移いたしました。下半期においては予期せぬ東日本大震災の影響を大きく受けたことによる節電化や設備投資の抑制により当初予定の売上高を大きく下回りました。

介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど厳しい経営環境となっております。しかしながら、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始され、介護従業者の雇用環境にも変化が見られ始めました。

これらの結果、函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業における連結売上高は24億3千9百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

利益面につきましては上記の各関連事業における要因により売上総利益は7億7千万円（前年同期比11.6%減）、営業利益3千6百万円（前年同期比61.3%減）、経常利益7千4百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

一方、当期利益につきましては、税金等調整前当期純利益は4千5百万円（前年同期比65.3%減）となり、法人税等を2千6百万円計上したことから、当期純利益は1千9百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 函物及び機械設備関連事業

従来の主力製品である「19インチラック」「アーム関連製品」においては、顧客ニーズにあった高付加価値製品を供給することにより、上半期においては順調に推移いたしました。下半期においては予期せぬ東日本大震災の影響を大きく受けたことによる節電化や設備投資の抑制により、サイネージに対する設備投資が遅れ、第4四半期後半に見込んでおりました大口案件が次期（10月以降）に先延ばしされる状況となりました。さらに太陽光関連製品においても同様に東日本大震災の影響が大きく、設備投資の時期が見直されることによる大口案件の受注先送りや、材料調達や価格低減に対する当社の対応がうまく図れなかったこと等により大型案件の受注をとることができなかつたことが重なりました。また、官庁関連の監視卓等の大口受注も次期へ先送りされたことにより、売上高を確保することができなかつたため、売上高は17億6千8百万円（前年同期比28.4%減）と大幅な減収となりました。

利益面においては、業務の効率化による収益性の向上や諸経費削減等によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高を確保することができなかつたことによる売上総利益の減少により経常利益は3千2百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

② 介護関連事業

在宅介護サービスにおいて、介護予防運動を取り入れた通所介護が安定した収益を確保しております。さらに、医療系サービスとして開設した訪問看護が順調に認知度を高め新規顧客を確保していることから収益に貢献しております。一方、介護支援、訪問介護並びに訪問入浴においても、既存顧客数の確保に努めることでサービス利用料等は前年と比べ微増する結果となりました。

地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護においては、空室の補填が進んだことにより、居室稼働率が上昇し常時満床の状態になり、売上高は前年度よりも増収となっております。また、小規模多機能型居宅介護においても、新規顧客が増加傾向にあることから、前年同期よりも倍増する結果となりました。

その結果、売上高は6億7千万円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益面におきましては、経営の合理化が進んだことにより大幅に経費等の削減がなされ、各サービスにおいて慢性化されていた赤字体質からは完全に脱却することができ、経常利益は4千2百万円（前年同期比4千万円の改善）となりました。

次期の業績見通し

次期の業績の見通しにつきましては、東日本大震災後の停滞を脱し、回復の途上にあると思われるものの、資材価格への影響等の不透明感や個人消費の冷え込み、復興需要による設備供給体制の持ち直し感は見られますが、国内情勢は依然厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況をふまえ、函物および機械設備関連事業におきましては、当社の主力製品である「19インチラック」「アーム関連製品」につきまして、継続される低価格化の顧客からの要求は一層厳しくなることと思われる、主力の2本柱だけでは利益確保は厳しい状況となっております。今後は自然エネルギー関連製品を成長分野へ発展させるべく、太陽光関連製品を提案から製作、施工までのトータルソリューションとして、さらに、エコ関連製品の拡販、新製品の市場投入を順次進めてまいります。また、当社企業理念である“理想のカタチ”を市場に供給すべく、客先要望に応じたカスタム製品の投入および提案営業を中心に、高付加価値製品の販売強化および採算重視を念頭に置き進めてまいります。

以上により、函物及び機械設備関連事業の売上高は23億1千万円（前年同期比30.6%増）、経常利益については1億1千2百万円（前年同期比248.8%増）を見込んでおります。

介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、介護予防給付を見据えて開設された予防運動プログラムを取り入れた短時間型のデイサービス（お元気クラブ）を中心にさらなる新規利用者拡充に努めます。また、「訪問看護ステーション」において、理学療法士のいる強みを活かし営業展開を図ります。さらに、新しいサービスを常に追及することにより、従来からの懸案事項である、営業力の強化を図り顧客確保を第一に念頭におくと共に継続的なコスト削減等により安定した利益の追求に努めます。

地域密着型介護サービスの認知症対応型共同生活介護においては安定した顧客確保を継続させることなどの施策により介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）の売上高については6億9千万円（前年同期比2.9%増）、経常利益については、2千8百万円の利益（前年同期比33.8%減）となる見込であります。

以上、当社グループを取り巻く経営環境、今後の取組み等により、平成24年9月期の売上高については30億円（前年同期比23.0%増）、営業利益については1億5百万円（前年同期比187.5%増）経常利益については1億4千万円（前年同期比88.2%増）、当期純利益については7千5百万円（前年同期比292.4%増）を見込んでおります。

なお、通期業績見通しは現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億7千4百万円増加し、42億1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して1億1千9百万円増加し、9億4千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8千4百万円、たな卸資産が7千3百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が4千6百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、無形固定資産が1千9百万円減少したことに対し、有形固定資産が7千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して5千4百万円増加し32億5千9百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円増加し、13億2千7百万円となっております。流動負債は前連結会計年度末と比較して6千9百万円増加し9億5千8百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して1億4百万円増加し3億6千8百万円となりました。主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1億4千6百万円、長期借入金が9千9百万円増加したことに対し、未払法人税等が6千万円減少したことによりです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は28億7千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.4%となり前連結会計年度末より3.0ポイント低下し、1株当たり純資産額は721.15円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、当連結会計年度末には1億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8百万円（前連結会計年度は2億5千7百万円の収入）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加が7千3百万円、法人税等の支払が9千万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億5千3百万円(前連結会計年度は4千2百万円の支出)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出1億1千万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億9千8百万円(前連結会計年度は1億9千2百万円の支出)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入が2億円、短期借入金の純増加が1億3千3百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	67.2	69.6	70.0	71.4	68.4
時価ベース自己資本比率	22.0	19.4	20.7	19.2	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.3	6.7	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△6.4	13.9	9.5	25.7	△0.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムへの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金を株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため1株につき年間5円(期末配当5円)の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、年間5円(期末配当5円)を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年12月17日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和31年10月に設立以来、一貫して多様化、高度化していく情報化社会における事務の効率化に寄与すること、また、ユーザーのニーズを組み込んだ製品開発でノウハウを蓄積し、特別注文に対応できる生産体制を構築し、顧客に密着した提案営業を推進してその信頼を得ることにより社会貢献することを使命としております。

この基本方針の下、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して判りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、社員一人ひとりが顧客重視を念頭に置き、自立したビジネスパーソンとしてお客様や株主等の各ステークホルダーに貢献していきます。

さらに当社は、今後ともIT関連技術の急速な進歩及び経営環境の変化に的確に対応すると共に『企業価値』の増大を図ってまいります。

当社としては、函物及び機械設備関連事業においては次の項目を重要施策と位置付け、全社一丸となって取り組んでおります。

- ① 新製品開発力の強化（世界に通用する製品の開発、他にはない独自の製品開発）
- ② 製造部門の効率化およびコスト意識の向上と原価の低減
- ③ 営業力強化による収益安定強化および優秀な技術者の育成・指導
- ④ 無駄のない「スリムで収益力の高い企業体質の維持」

また、当社は介護保険法の発足と同時に介護関連ビジネスに進出し、在宅介護サービス面において地域密着型の営業展開を進めております。

当社の介護関連事業においては、「地域密着」が基本であると考えており、いたずらに拠点拡大に走ることなくサービス内容の充実・質の向上を図ることで地域福祉の発展・拡充に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開するにあたり最優先しているものは「収益力の向上」であります。具体的な経営指標としては自己資本当期純利益率（ROE）、売上高経常利益率を重視しており、ROE 10%以上、売上高経常利益率 15%以上を中長期的な目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「安定成長に向けた事業基盤の強化」「経営資源の選択と集中」「組織の活性化及び活力ある人材の育成」を基本戦略とし環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に努めてまいります。

主な取り組みと進捗状況は以下の通りであります。

① 函物及び機械設備関連事業

当社は引続き当社の強みである「少量多品種生産」により客先要望に応じたカスタム製品の投入を提案営業を中心に高付加価値製品の販売を強化すると共に、採算重視を念頭に置き利益確保を徹底してまいります。

ITソリューションにおいては「情報通信サーバーの収納」のパイオニアとして高度な事業ノウハウと多彩なラインナップにより高度化、多様化する情報管理ニーズに柔軟に対応できる製品の開発に注力してまいります。昨今、情報漏えい問題が多発するなか、セキュリティ関連製品の開発・販売についても注力してまいります。

「グリーンIT推進協議会」に加盟したことで、地球規模のCO2削減に対する製品開発に注力することにより環境問題に取り組めます。さらには、地震対策に関する免震装置の研究開発等に注力し、物流関連市場に対し販売拡充を図ります。

今後は自然エネルギー関連製品を成長事業へ発展させるべく、太陽光関連製品を提案から製作、施工までのトータルソリューションとして拡販を図ります。

モニタリングソリューションにおいては、駅や商業施設などで大型液晶ディスプレイを使い、情報を発信するデジタルサイネージが主流になっております。当社としても「アーム関連事業」に関するビジネスチャンスととらえ一層注力してまいります。

当社は搬送、収納、管理システムのパイオニアとして設備の提案から設計、製作、施工、アフターメンテナンスまでをトータルにサポートする一貫サービス体制を確立しております。

国内外のFAシステムから液晶表示装置、さらには半導体や医療向けのクリーンルーム対応設備まで幅広い分野の収納、管理システムニーズにお応えしてまいります。

② 介護関連事業

在宅介護サービスにおいては、引続き地域密着型の事業展開を推進し、着実に地元の信頼を獲得し「エリアNo.1事業者」の地位を不動なものにいたします。

拠点展開については業績を十分勘案の上、地盤内拠点のさらなる充実と共に、チャンスを見て、東京都近郊にも積極的に展開を図ってまいります。

地域密着型介護サービスにおいては、認知症対応型共同生活介護の入居者を常時満室（3ユニット／27名）に近い状態に確保してまいります。

認知症対応型共同生活介護の目途が立ったこともあり、在宅介護サービスにおける通所介護をスタートいたしました。また、介護保険法の改正をビジネスチャンスととらえ、地域密着型のサービスの徹底と介護予防システムの確立に注力してまいります。多様化する利用者ニーズに応じた高品質のサービスを確立することで競争激化を勝ち抜いていきたいと考えております。

③ 経営基盤の強化

当社は今後の業績を勘案し、諸経費の削減などを含む収益確保のための施策を実施しております。

さらに、今後の安定的な業績を確保すべく、社長をリーダーとして各事業部門に業績面での進捗を常時把握し適切な方針ならびに戦略を打ち出せる体制をとっております。

これにより、急激な外部環境の変化に対応し、スピーディーかつタイムリーな意思決定・業務執行が可能となり、事業部ごとの事業収支責任を明確化する内部制度の設定など、マネジメントのあり方についてゼロベースでの見直しを行っており、着実に改革のスピードを上げております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案から製作・施工に至るまでのトータルソリューションメーカーとして自ら変革していかなければならないと考えております。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってまいります。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群および価格の見直しを行うことに注力いたします。東日本大震災の復興に対しても対応していく必要があると考えております。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに、営業力強化を図り、収益体質を持続していかなくては、ますます厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保・育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく、教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに、有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,308	270,219
受取手形及び売掛金	474,437	428,034
商品及び製品	22,623	42,610
仕掛品	13,743	32,145
原材料	91,899	126,678
繰延税金資産	17,522	12,249
未収還付法人税等	-	7,861
その他	17,155	22,630
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	822,440	942,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,577,413	1,546,402
減価償却累計額	813,089	823,741
建物及び構築物(純額)	764,324	722,660
機械装置及び運搬具	437,321	433,712
減価償却累計額	399,176	405,141
機械装置及び運搬具(純額)	38,145	28,570
土地	2,188,987	2,188,672
リース資産	33,838	65,638
減価償却累計額	9,790	18,866
リース資産(純額)	24,047	46,771
建設仮勘定	-	110,000
その他	116,330	116,330
減価償却累計額	111,426	113,259
その他(純額)	4,903	3,070
有形固定資産合計	3,020,408	3,099,746
無形固定資産		
リース資産	72,708	53,107
その他	2,889	2,818
無形固定資産合計	75,598	55,926
投資その他の資産		
投資有価証券	10,877	12,277
繰延税金資産	51,085	51,798
その他	47,339	39,941
投資その他の資産合計	109,302	104,017
固定資産合計	3,205,310	3,259,690
資産合計	4,027,750	4,201,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,761	81,366
短期借入金	470,400	604,000
1年内返済予定の長期借入金	79,202	91,864
リース債務	24,316	28,031
未払法人税等	62,907	2,600
賞与引当金	18,950	15,100
その他	172,779	135,855
流動負債合計	889,316	958,817
固定負債		
長期借入金	74,912	174,717
リース債務	72,051	72,042
役員退職慰労引当金	113,689	119,365
その他	3,445	2,470
固定負債合計	264,097	368,594
負債合計	1,153,413	1,327,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,265,078	2,264,257
自己株式	14,317	14,486
株主資本合計	2,876,711	2,875,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374	1,263
その他の包括利益累計額合計	2,374	1,263
純資産合計	2,874,336	2,874,457
負債純資産合計	4,027,750	4,201,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,087,947	2,439,203
売上原価	2,216,086	1,668,395
売上総利益	871,861	770,808
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	83,718	68,798
役員報酬	73,608	73,513
給料及び手当	249,455	249,407
法定福利費	38,522	41,302
賞与引当金繰入額	9,343	7,362
役員退職慰勞引当金繰入額	5,676	5,676
減価償却費	43,859	44,278
その他	273,185	243,948
販売費及び一般管理費合計	777,369	734,286
営業利益	94,491	36,521
営業外収益		
受取利息	314	176
受取配当金	262	329
固定資産賃貸料	4,895	3,938
受取家賃	2,592	2,327
作業くず売却益	7,104	7,510
補助金収入	31,901	34,776
その他	7,274	6,333
営業外収益合計	54,343	55,393
営業外費用		
支払利息	10,020	9,424
支払手数料	3,500	3,500
手形売却損	1,930	1,298
株式交付費	-	1,400
その他	1,361	1,913
営業外費用合計	16,812	17,536
経常利益	132,023	74,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	265
特別利益合計	-	265
特別損失		
固定資産除却損	351	26,836
投資有価証券評価損	-	1,921
減損損失	471	315
特別損失合計	822	29,073
税金等調整前当期純利益	131,200	45,570
法人税、住民税及び事業税	69,212	22,660
法人税等調整額	6,869	3,797
法人税等合計	62,343	26,457
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,112
当期純利益	68,856	19,112

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,111
その他の包括利益合計	-	1,111
包括利益	-	20,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	20,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
資本剰余金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
利益剰余金		
前期末残高	2,216,159	2,265,078
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,934
当期純利益	68,856	19,112
当期変動額合計	48,919	821
当期末残高	2,265,078	2,264,257
自己株式		
前期末残高	14,194	14,317
当期変動額		
自己株式の取得	123	168
当期変動額合計	123	168
当期末残高	14,317	14,486
株主資本合計		
前期末残高	2,827,914	2,876,711
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,934
当期純利益	68,856	19,112
自己株式の取得	123	168
当期変動額合計	48,796	990
当期末残高	2,876,711	2,875,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	709	2,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,665	1,111
当期変動額合計	1,665	1,111
当期末残高	2,374	1,263
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	709	2,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,665	1,111
当期変動額合計	1,665	1,111
当期末残高	2,374	1,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,827,205	2,874,336
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,934
当期純利益	68,856	19,112
自己株式の取得	123	168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,665	1,111
当期変動額合計	47,131	121
当期末残高	2,874,336	2,874,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,200	45,570
減価償却費	75,725	75,657
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,676	5,676
貸倒引当金の増減額 (は減少)	40	-
受取利息及び受取配当金	576	506
支払利息	10,020	9,424
為替差損益 (は益)	771	151
有形固定資産除却損	351	26,836
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,921
売上債権の増減額 (は増加)	19,360	46,402
たな卸資産の増減額 (は増加)	24,190	73,168
仕入債務の増減額 (は減少)	4,423	20,604
その他	50,719	67,040
小計	283,182	91,529
利息及び配当金の受取額	576	506
利息の支払額	10,020	9,424
法人税等の支払額	16,538	90,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,199	8,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	71,522	81,475
定期預金の預入による支出	102,376	122,102
有形固定資産の取得による支出	6,399	110,674
投資有価証券の取得による支出	4,622	1,447
その他	914	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,790	153,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	57,600	133,600
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	90,376	87,533
リース債務の返済による支出	23,972	28,092
自己株式の取得による支出	123	168
配当金の支払額	20,161	19,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,233	198,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	771	151
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	21,403	36,288
現金及び現金同等物の期首残高	66,353	87,757
現金及び現金同等物の期末残高	87,757	124,045

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	_____	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利 息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 (連結貸借対照表計上額) 建物及び構築物 144,145 土地 818,478 計 962,623 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 470,400 1年内返済予定の 長期借入金 79,202 長期借入金 74,912 計 624,514	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 (連結貸借対照表計上額) 建物及び構築物 127,541 土地 818,478 計 946,019 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 604,000 1年内返済予定の 長期借入金 91,864 長期借入金 174,717 計 870,581
※2 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 33,727 土地 98,274 計 132,001	※2 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 31,819 土地 97,958 計 129,778
3 受取手形割引高 35,086	3 受取手形割引高 21,181

(連結損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 40,682	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 19,229																																
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 351	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,836 解体費用 20,000 合計 26,836																																
※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県山武郡</td> <td>土地</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行なっております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額471千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	千葉県山武郡	土地	467	遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3	合計			471	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県山武郡</td> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行なっております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額315千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	千葉県山武郡	土地	311	遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3	合計			315
用途	場所	種類	減損損失																														
遊休資産	千葉県山武郡	土地	467																														
遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3																														
合計			471																														
用途	場所	種類	減損損失																														
遊休資産	千葉県山武郡	土地	311																														
遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3																														
合計			315																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主ににかかる包括利益	67,191千円
計	67,191千円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,665千円
計	△1,665千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000	—	—	4,020,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,590	601	—	33,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 601株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	19,937	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,020,000	—	—	4,020,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,191	901	—	34,092

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 901株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,929	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	185,308千円	現金及び預金勘定	270,219千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△97,551千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△146,174千円</u>
現金及び現金同等物	<u>87,757千円</u>	現金及び現金同等物	<u>124,045千円</u>

(リース取引関係)

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置（機械及び装置）であります。 ・無形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">362,684</td> <td style="text-align: right;">176,145</td> <td style="text-align: right;">186,538</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">365,584</td> <td style="text-align: right;">177,837</td> <td style="text-align: right;">187,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,060</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,991</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	362,684	176,145	186,538	その他 (工具器具及び備品)	2,900	1,691	1,208	合計	365,584	177,837	187,746	1年以内	58,060	1年超	137,930	計	195,991	支払リース料	77,176	減価償却費相当額	62,018	支払利息相当額	11,872	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309,200</td> <td style="text-align: right;">177,651</td> <td style="text-align: right;">131,548</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">312,100</td> <td style="text-align: right;">179,922</td> <td style="text-align: right;">132,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,764</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,598</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,249</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,902</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	309,200	177,651	131,548	その他 (工具器具及び備品)	2,900	2,271	628	合計	312,100	179,922	132,177	1年以内	76,764	1年超	58,834	計	135,598	支払リース料	53,720	減価償却費相当額	42,249	支払利息相当額	8,902
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び運搬具	362,684	176,145	186,538																																																						
その他 (工具器具及び備品)	2,900	1,691	1,208																																																						
合計	365,584	177,837	187,746																																																						
1年以内	58,060																																																								
1年超	137,930																																																								
計	195,991																																																								
支払リース料	77,176																																																								
減価償却費相当額	62,018																																																								
支払利息相当額	11,872																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び運搬具	309,200	177,651	131,548																																																						
その他 (工具器具及び備品)	2,900	2,271	628																																																						
合計	312,100	179,922	132,177																																																						
1年以内	76,764																																																								
1年超	58,834																																																								
計	135,598																																																								
支払リース料	53,720																																																								
減価償却費相当額	42,249																																																								
支払利息相当額	8,902																																																								

(金融商品関係)

決算短信時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年9月30日)			当連結会計年度 (平成22年9月30日)		
	連結貸借対照表 計上額取得原価 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表 計上額取得原価 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	171	130	40	222	133	89
小計	171	130	40	222	133	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	10,706	14,750	△4,043	12,054	16,195	△4,141
小計	10,706	14,750	△4,043	12,054	16,195	△4,141
合計	10,877	14,880	△4,003	12,277	16,328	△4,051

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位: 千円未満切捨て)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	95,833	79,165	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度末 (平成22年9月30日)		当連結会計年度末 (平成23年9月30日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	46,260	役員退職慰労引当金	48,569
賞与引当金	7,718	賞与引当金	6,152
未払事業税	6,778	未払事業税	3,378
その他	14,202	その他	13,209
繰延税金資産小計	74,960	繰延税金資産小計	71,310
評価性引当額	△6,352	評価性引当額	△7,262
繰延税金資産合計	68,608	繰延税金資産合計	64,047
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%
住民税均等割等	2.2%	住民税均等割	7.8%
評価性引当額	△0.2%	評価性引当額	△2.0%
その他	1.4%	その他	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、宮城県および福岡県において賃貸不動産(土地を含む)を、また、神奈川県および新潟県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成22年9月期における賃貸不動産に関する賃貸損益は1,474千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,337千円、減損損失は471千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

不動産の種類	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	44,680	△824	43,855	27,828
遊休不動産	134,265	△2,263	132,001	146,108

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、減少額は減少額は減損損失(471千円)および減価償却費(2,617千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸不動産等の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価評価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、福岡県において賃貸不動産（土地を含む）を、また、神奈川県および新潟県において遊休不動産（土地を含む）を有しております。平成22年9月期における賃貸不動産に関する賃貸損益は404千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であり、遊休不動産に関する費用は2,296千円、減損損失は315千円（特別損失に計上）であります。また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円未満切捨て）

不動産の種類	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	43,855	△27,900	15,954	13,129
遊休不動産	132,001	△2,223	129,778	141,620

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な減少額は宮城県における賃貸不動産（27,668千円）を営業拠点としたこと、減損損失（315千円）および減価償却費（2,140千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当該事業グループを基礎とした商品・製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,470,490	617,457	3,087,947	—	3,087,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,470,490	617,457	3,087,947	—	3,087,947
セグメント利益	130,056	1,966	132,023	—	132,023
セグメント資産	1,837,483	1,075,226	2,912,709	1,115,041	4,027,750
その他の項目					
減価償却費	50,409	13,473	63,883	11,842	75,725
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,435	2,415	5,850	549	6,399

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,115,041千円であり、その主なものは、親会社での
余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は当期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,768,689	670,513	2,439,203	—	2,439,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,768,689	670,513	2,439,203	—	2,439,203
セグメント利益	32,111	42,266	74,378	—	74,378
セグメント資産	2,041,281	1,069,618	3,110,900	1,090,970	4,201,870
その他の項目					
減価償却費	51,179	13,013	64,193	11,464	75,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,800	674	32,474	—	32,474

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,090,970千円であり、その主なものは、親会社での
余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は当期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び
「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し
ております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり純資産額	720.96円	1株当たり純資産額	721.15円
1株当たり当期純利益	17.27円	1株当たり当期純利益	4.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,874,336	2,874,457
普通株式に係る純資産額(千円)	2,874,336	2,874,457
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	33,191	34,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,986,809	3,985,908

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	68,856	19,112
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,856	19,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,856	3,986,740
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
その他の役員の変動につきましては、後日別途開示することといたします。